

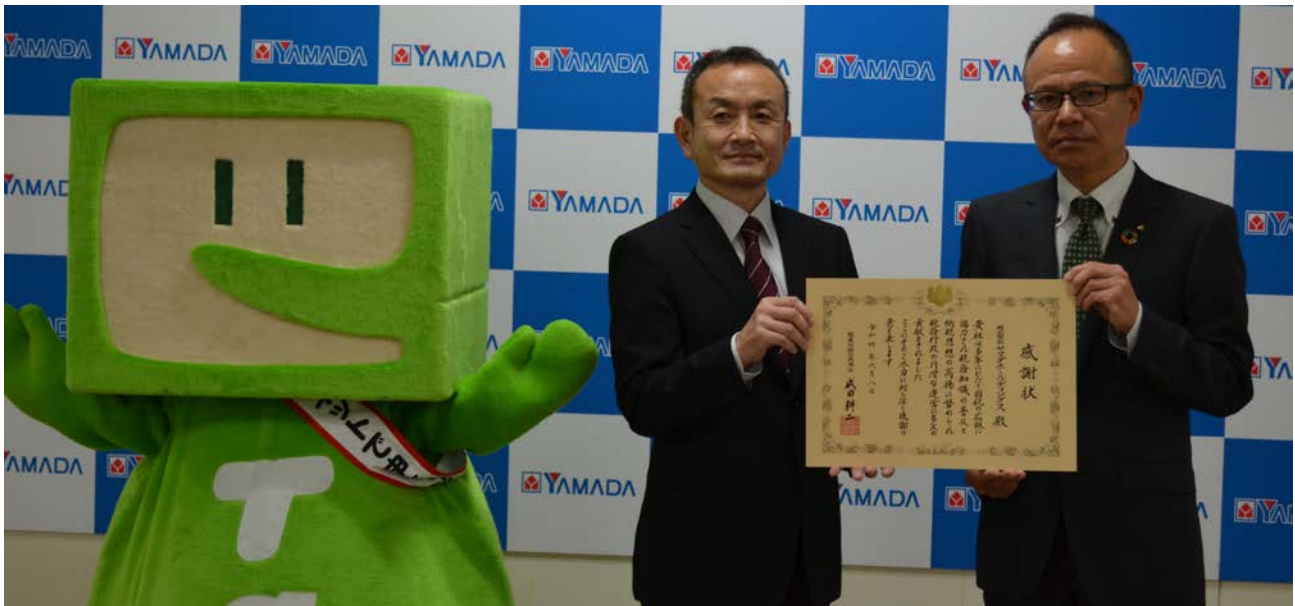
各 位

株式会社ヤマダホールディングス

関東信越国税局からヤマダホールディングスへ 「税務行政運用上の協力」に対する感謝状をいただきました

株式会社ヤマダホールディングス（本社：群馬県高崎市、代表取締役会長 兼 社長 CEO：山田 昇、以下、ヤマダホールディングス）は、「税務行政運営上の協力※」に貢献したとして、2022年6月8日（水）に高崎税務署を通じて関東信越国税局からの感謝状をいただきました。

※税務行政運用上の協力：国税と地方税の課税標準の統一を中心とした本年度の税制改正とデフレ政策の推進に基づく最近における経済情勢の推移に即応し、国と地方団体とが税務行政の運営にあたって一層相互緊密に協力する態勢を強化することにより、国税及び地方税を通じて税務行政の簡素化と負担の適正公平を図るための取り組み。



▲（左から）高崎税務署眞木治署長とヤマダホールディングス福井章取締役兼執行役員

ヤマダホールディングスでは、「LABI1 LIFE SELECT高崎」に設置している大型ビジョンでの「e-tax」周知や「確定申告時期」の告知放映、「確定申告ポスター」の店頭掲出、また、ヤマダホールディングスホームページへの確定申告リンクバナーの設置等、税務行政運営に継続的に協力してまいりました。これまで12年間に渡り取り組む中、高崎税務署から感謝状をいただいておりますが、今回、税務広報への貢献度の高さが認められ、関東信越国税局長感謝状をいただきました。

ヤマダホールディングスは、CSR活動の一環として、今後も地域密着企業として税務広報活動に貢献してまいります。



以上

【発行元】株式会社ヤマダホールディングス 経営企画室 広報課

電話：027-345-8947 / FAX：027-345-8948 / E-mail：ymd_kouhou@yamada-denki.jp